PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-187657

(43) Date of publication of application: 25.07.1995

(51)Int.Cl.

B01F 17/00 B01F 17/42 B01J 13/00

(21)Application number : 05-337042

(71)Applicant: AGENCY OF IND SCIENCE &

TECHNOL

CO-OP CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

28.12.1993

(72)Inventor: IWASAKI TAKASHI

TORII KAZUO

SEKIMOTO TAKAHIRO **FUJISAKI TOSHIKAZU**

NIKAIDO YUKO SAITO KANAKO ANDO SEINOSUKE

HONMA KO

(54) NEW ORGANIC CLAY COMPOSITE BODY

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a new org. clay composite body having a great affinity for org. solvents such as arom. hydrocarbons, ethers, halogenated hydrocarbons, ketones, alcohols or amides and usable as a thickener after dispersion in these solvents.

CONSTITUTION: Quat. ammonium ions each having polyoxyethylene groups and quat. ammonium ions each having polyoxypropylene groups are introduced between the layers of a swellable laminar silicate to obtain the objective org. clay composite body.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

28.12.1993

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

2514780

[Date of registration]

30.04.1996

[Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-187657

(43)公開日 平成7年(1995)7月25日

(51) Int.Cl. ⁸			識別記	手	庁内整理番号	F	I				技術表示箇所
C01B 3	33/44										
B01F	17/00										
1	17/42										
B 0 1 J 1	13/00			D							
C 0 9 K	3/00		103	F							
					審査請求	有	請求項	の数 9	OL	(全 14 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願平	25-3370	42		(71					
(00) (11777		T77 15 =	₩ /1000	\ 10 F			·	工業技術			D 0 45 1 B
(22)出願日		平成 5	年(1993) 12 <i>F</i>	128日	(7.4	\ L#31 <i>8</i> /			区段が関1丁	
	•					(14) _CRC 1 72	3 V J 及 J Q-i - \	怪八	弁理士 津国	# UF243
						(71	人頭出(/ በበበ1በፍ	410		
						(11	/ шин			ル株式会社	
										区一番町23番	# 3
						(74) 上記 1 名				肇 (外1名)
							, —,— -) 発明者				
						•	,,,,,,,				目40番31-103
								号			
											最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 新有機粘土複合体

(57)【要約】

【構成】 膨潤性層状ケイ酸塩の層間に、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンと、ポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンが導入された有機粘土複合体。

【効果】 本発明の有機粘土複合体は、芳香族炭化水素類、エーテル類、ハロゲン化炭化水素類、ケトン類、アルコール類、アミド類等の有機溶媒に強い親和性を有し、これら溶媒に分散し、増粘剤として使用することができる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 膨潤性層状ケイ酸塩の層間に、ポリオキ シエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンと、ポ リオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオ ンが導入された有機粘土複合体。

【請求項2】 ポリオキシエチレン基を有する第四級ア*

〔式(I)において、R1は水素原子、炭素数1~30 のアルキル基又はベンジル基を表し、R² 及びR³ は (CH₂ CH₂ O)_n H基又は炭素数1~30のアルキ ル基を表し、R4 は (CH2 CH2 O)n H基を表し、n は1~50である。式(II)において、R5 は水素原 子、炭素数1~30のアルキル基又はベンジル基を表 し、R⁶ 及びR⁷ は (CH₂ CH (CH₃)O)_mH基、 (CH₂ CH₂ CH₂ O)_m H基又は炭素数1~30のア ルキル基を表し、R®は(CH2 CH(CH3)O) H基 又は (CH₂ CH₂ CH₂)_a H基を表し、mは1~50 である〕

【請求項3】 前記一般式(I)において、R1 がメチ ル基又はベンジル基であり、R2 が炭素数10~20の アルキル基であり、R3 及びR4 が (CH2CH2 O)n H基であり、nの総数が2~50であり、前記一般式 (II) において、R5 がメチル基又はベンジル基であ ※

【請求項6】 膨潤性層状ケイ酸塩が膨潤性雲母であ る、請求項1の有機粘土複合体。

【請求項7】 膨潤性層状ケイ酸塩に、ポリオキシエチ レン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシ プロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンを、そ の合量で該層状ケイ酸塩の陽イオン交換容量の0.5~ 1. 5倍当量(ミリ当量換算)反応させる請求項1の有 機粘土複合体の製造方法。

【請求項8】 請求項1~6項のいずれか1項記載の有 機粘土複合体からなる有機溶媒用増粘剤又はゲル化剤。 【請求項9】 請求項1~6項のいずれか1項記載の有 40 機粘土複合体を有機溶媒に分散させた有機粘土複合体組 成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、有機溶媒に親和性を有 し、増粘剤又はゲル化剤として有用な新有機粘土複合 体、その製造方法及び組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】層状ケイ酸塩鉱物は、粘土を構成する代 表的な鉱物であって、2:1型層状ケイ酸塩鉱物にあっ★50

*ンモニウムイオンが、一般式(I)で示されるイオンで あり、ポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニ ウムイオンが、一般式(II)で示されるイオンである請 求項1の有機粘土複合体。

【化1】

※り、R6 及びR7 が炭素数1~4のアルキル基であり、 R⁸ が (CH₂ CH (CH₃)Om H基又は (CH₂ CH 2 CH2 O)_m H基であり、mが5~50である請求項2 の有機粘土複合体。

【請求項4】 膨潤性層状ケイ酸塩がスメクタイト系粘 土である、請求項1の有機粘土複合体。

【請求項5】 スメクタイト系粘土が、ケイ酸とマグネ シウム塩の均質混合液にアルカリ溶液を反応させてケイ 素・マグネシウム複合体を合成し、副生した電解質を除 去した後、該複合体にリチウムイオンと必要に応じてナ トリウムイオン及び/又はフッ素イオンを添加して、1 00℃ないし350℃で水熱反応させ、次いで乾燥して 得られる一般式 (III)の合成スメクタイトである、請求 項4の有機粘土複合体。

【化2】

Naa. 1-1. 0 Mgz. 4-2. 8 Lio. 1-10. 8 Sis. 5-4. 8 Os. 5-40. 6 (OH及U/又はF)1. 5-2. 6 (III)

> 30★ては、2層のシリカ四面体層がマグネシウム八面体層又 はアルミニウム八面体層を間に挟んだサンドイッチ型の 3層構造を有し、これが数~数10層積層した構造を有 している。

【0003】膨潤性層状ケイ酸塩のケイ酸塩層は負の電 荷を有しているが、その電荷は層間に存在するアルカリ 金属カチオン及びアルカリ土類金属カチオンによって中 和されているため、全体として電荷がバランスしてい る。膨潤性層状ケイ酸塩の1種であるスメクタイト系粘 土や膨潤性雲母は、陽イオン交換能を有する微粒子で、 層間が広がり易く、水中で分散してチクソトロピー性を 有するゾルを形成し、濃度を高くするとゲルを形成する 性質を有している。

【0004】膨潤性層状ケイ酸塩は、種々のカチオン性 の有機化合物と反応させることにより有機粘土複合体と することができる。このような有機粘土複合体の例とし ては、スメクタイトの層間にジメチル・ジオクタデシル ・アンモニウムイオンが陽イオン交換によって導入され たものが工業的に生産され、塗料の増粘剤として用いら れている。しかし、このものが分散、増粘可能な有機溶 媒は、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素の一部に 限られる。また、高極性有機溶媒用増粘剤として、スメ クタイトの層間にジメチル・ベンジル・オクタデシル・ アンモニウムイオンが導入された有機粘土複合体も知ら れているが、充分な増粘効果を有せず、分散性も悪い。 また、エステル類、ケトン類、アルコール類等に分散さ せて使用する例も開示されているが、これらの溶媒では いずれも分散性が悪く十分な増粘効果を有していない。 【0005】一方、繊細なシリカの表面を有機物で修飾 することにより親有機性とした有機溶媒用増粘剤も知ら れているが、多量に使用しないと増粘効果が得られず、 また有機溶媒との親和性が低いため、長時間保存すると 一部が沈降して再分散が困難となる欠点を有している。 またポリシロキサン類に対して有効な増粘剤はこれまで に報告されていない。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】上記従来の増粘剤は、 エーテル類、ハロゲン化炭化水素類、アルコール類、ケ トン類、アミド類等の有機溶媒に対しては十分な増粘効 果がなく、また長期の保存にも耐えないという欠点を有 するため、上記有機溶媒との親和性が高く、長期に安定*20

$$R^{1}$$
 $R^{2} - N^{+} - R^{4}$
 R^{3}
(I)

【0010】〔式(I)において、R1 は水素原子、炭 素数1~30のアルキル基又はベンジル基を表し、R2 及びR3 は (CH2 CH2 O) n H基又は炭素数1~3 を表し、nは1~50である。式(II)において、R5 は水素原子、炭素数1~30のアルキル基又はベンジル 基を表し、R6 及びR7 は (CH2 CH (CH3)O) LH 基、(CH2 CH2 CH2 O)』H基又は炭素数1~30 のアルキル基を表し、R®は(CH2 CH(CH3)O)。 H基又は (CH2 CH2 CH2) H基を表し、mは1~ 50である〕上記式(I)及び(II)の第四級アンモニ ウムイオンは、それぞれ2種以上を導入してもよい。 【0011】本発明の有機粘土複合体の原料として使用 する膨潤性層状ケイ酸塩は、陽イオン交換能を有し、さ らに層間に水を取り込んで膨潤する特異な性質を示す層 状ケイ酸塩で、スメクタイト型粘土や膨潤性雲母等を挙 げることができる。例えば、スメクタイト系粘土として は、ヘクトライト、サポナイト、スチブンサイト、バイ※

【0014】該合成スメクタイトは次の方法で製造され る。すなわち、ケイ酸とマグネシウム塩の均質混合液に アルカリ溶液を反応させてケイ素・マグネシウム複合体 を合成し、副生した電解質を除去した後、該複合体にリ チウムイオンと必要に応じてナトリウムイオン及び/又★50 酸とマグネシウム塩の混合割合は、一般式 (III)の化学

* な増粘剤として使用可能な有機粘土複合体の開発が求め られている。

【0007】本発明者らは、優れた増粘効果を有する新 規な有機粘土複合体について長年鋭意研究を重ねた結 果、膨潤性層状ケイ酸塩の層間に、ポリオキシエチレン 基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロ ピレン基を有する第四級アンモニウムイオンの両方を導 入することにより、アルコール類、ケトン類、アミド類 等の有機溶媒との親和性が優れ、これらに分散して高い 増粘効果を示すことを見い出した。

【0008】すなわち、本発明は、膨潤性層状ケイ酸塩 の層間に、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモ ニウムイオンと、ポリオキシプロピレン基を有する第四 級アンモニウムイオンが導入された有機粘土複合体に関 する。さらに好ましくは、ポリオキシエチレン基を有す る第四級アンモニウムイオンは一般式(I)で示され、 ポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイ オンは一般式(II)で示される。

※デライト、モンモリロナイト、ノントロナイト、ベント ナイト等の天然又は化学的に合成したもの、又はこれら の置換体、誘導体、あるいはこれらの混合物を挙げるこ Oのアルキル基を表し、R⁴ は (CH2 CH2 O)nH基 30 とができる。また脳潤性雲母としては、Li型フッ素テ ニオライト、Na型フッ素テニオライト、Na型四ケイ 素フッ素雲母、Li型四ケイ素雲母等の天然又は化学的 に合成した膨潤性雲母で、層間にしiイオンやNaイオ ンを有する膨潤性雲母、又はこれらの置換体、誘導体あ るいはこれらの混合物が挙げられ、天然又は合成のバー ミキュライト、フッ素バーミキュライト等も用いること ができる。

> 【0012】本発明で使用する合成スメクタイト系粘土 は、次の製法により製造されるヘクトライト型粘土鉱物 に類似した構造を有する一般式 (III)の合成スメクタイ トが好ましいが、下記の製法に限定されるものではな 11

[0013] 【化4】

(III) Naa 121.0 Mgz 42.0 Lis. 120.0 Sis. 544.8 Os. 540.6 (OH及U/又はF)1. 542.6

★はフッ素イオンを添加して、100℃ないし350℃で 水熱反応させ、次いで乾燥して得られる。

【0015】より詳細に説明すると、まず、ケイ酸溶液 とマグネシウム塩溶液の均質混合溶液を製造する。ケイ

10/12/05, EAST Version: 2.0.1.4

量論的割合であることが好ましい。ケイ酸溶液は、ケイ 酸ナトリウム溶液に鉱酸を加えて酸性にすることにより 得られる。ケイ酸ナトリウムは一般に市販されている1 号ないし4号水ガラスならびにメタケイ酸ナトリウムの いずれかを使用してもかまわない。鉱酸としては硝酸、 塩酸、硫酸等が使用できる。ケイ酸塩溶液に鉱酸を加え る場合、鉱酸の量が少ないとゲル化するため、液のpHが 5以下、好ましくは1~3になるように鉱酸を添加する 必要がある。

【0016】得られた均質混合溶液とアルカリ溶液を混 10 合して均質沈殿を得る。アルカリ溶液としては、アンモ ニア、水酸化ナトリウム、水酸化リチウム、水酸化カリ ウム及びこれらの混合物の溶液が好ましい。アルカリ溶 液の添加量は、混合後のPHが10以上になるようにす る。次いで生成した沈殿を沪過、水洗を繰り返して副生 した電解質を充分に除去する。

【0017】副生電解質をできるだけ完全に除去する方 法としては、特開平5-279012号公報に記載され たクロスフロー方式による限外沪過処理方法(レイノズ μm)が好ましいが、同様な分離・除去が可能であれば、 この方法に限定されない。

【0018】生成した均質沈殿物に、リチウムイオン と、上記アルカリ溶液として水酸化ナトリウム以外のも のを用いた場合は、ナトリウムイオンを、さらに必要に 応じてフッ素イオンを添加し、オートクレーブ等の加圧 反応器に仕込んで100~350℃で反応させる。反応 時間は、一般に反応温度が高いほど反応速度は大とな り、反応時間が長いほど結晶化は良好になるので、常圧 24時間以上反応させる。41kg/cm²、250℃の条件 下では、1~3時間の反応時間で十分である。

【0019】添加するリチウムイオン、ナトリウムイオ ン及びフッ素イオンとしては、例えば水酸化リチウム、 水酸化ナトリウム、ふっ化水素酸、フッ化ナトリウム等 から選ぶことができる。フッ素イオンは特に添加しなく ても、反応は容易に達成される。反応終了後、反応生成 物を乾燥し、必要に応じて粉砕することにより、一般式 (III)の合成スメクタイトが得られる。

【0020】本発明で使用する膨潤性雲母は、例えば特 開平2-149415号公報に記載された方法により、 ケイフッ化ナトリウムもしくはケイフッ化リチウムとタ ルクの混合物、又はケイフッ化ナトリウムもしくはケイ フッ化リチウムとフッ化ナトリウムもしくはフッ化リチ ウムとタルクの混合物を、700~1,000℃で加熱 処理することにより得られる。

【0021】本発明の有機粘土複合体を製造するのに使 用される膨潤性層状ケイ酸塩の陽イオン交換容量は、膨 潤性層状ケイ酸塩100g 当り10ミリ当量以上、好ま しくは60ミリ当量以上であり、一般式(III)の合成ス 50 ト

メクタイトの場合は85~130ミリ当量であり、交換 容量が大きいほどよい。膨潤性層状ケイ酸塩は、50% 以下の非粘土不純物を含有していてもよいが、非粘土不 純物の量は10%以下が望ましい。

【0022】一般式(I)及び(II)で示される第四級 アンモニウムイオンにおけるC1~C30のアルキル基 は、例えばメチル、エチル、プロピル、イソプロピル、 ブチル、ペンチル、ヘキシル、ヘプチル、オクチル、ノ ニル、デシル、ウンデシル、ドデシル、トリデシル、テ トラデシル、ペンタデシル、オクタデシルが挙げられ る。

【0023】一般式(I)におけるR¹、R²及びR³ のうち少なくとも1つのアルキル基はC10~C20のアル キル基が好ましい。ポリオキシエチレン単位の付加モル 数nは好ましくは1~30であり、特に好ましくは1~ 20である。かつ複数のポリオキシエチレン基が置換し ている場合、それらのポリオキシエチレン単位の合計 は、2~50が好ましい。

【0024】一般式 (II) における、R⁵ 、R⁶ 及びR ル数50~5,000、沪過膜の平均細孔径0.1~5 20 7 のアルキル基はC1 ~C4 のアルキル基が好ましい。 ポリオキシプロピレン単位の付加モル数mは好ましくは 1~50であり、より好ましくは5~50であり、さら に好ましくは20~50である。その付加モル数が50 より多くなると有機溶媒に対する分散性は良くなるが、 膨潤性層状ケイ酸塩の層間に第四級アンモニウムイオン の鎖の一部がはみ出して、結果として製品の固体性状を 悪化させる。

【0025】一般式(I)において、R1 がメチル基又 はベンジル基であり、R2 が炭素数10~20のアルキ 100℃の条件では少なくとも6時間以上、望ましくは 30 ル基であり、R3 及びR4 が (CH2 CH2 O)n Hであ り、nの総数が2~50であるものが好ましく;一般式 (II) において、R5 がメチル基又はベンジル基であ り、R6 及びR7 が炭素数1~4のアルキル基であり、 R⁸ が (CH₂ CH (CH₃)O)a H基又は (CH₂ CH 2 CH2 O)m H基であり、mが5~50であるものが好 ましい。

> 【0026】一般式(I)及び(II)で示される第四級 アンモニウムイオンを導入するには、該イオンを含む第 四級アンモニウム塩が用いられるが、そのような塩とし ては、例えばCl⁻、Br⁻、NO₃ ⁻、OH⁻、CH 3 COO- 等の陰イオンとの塩を挙げることができる。 【0027】一般式(I)で示される第四級アンモニウ ムイオンを含む塩の具体例としては、

ポリオキシエチレン・トリアルキルアンモニウムクロリ ド

ポリオキシエチレン・トリアルキルアンモニウムブロミ

ポリオキシエチレン・ジアルキルアンモニウムクロリド ポリオキシエチレン・ジアルキルアンモニウムアセテー

7

ジ (ポリオキシエチレン)・ジアルキルアンモニウムク ロリド

ジ (ポリオキシエチレン) ・ジアルキルアンモニウムブ ロミド

ジ (ポリオキシエチレン) · アルキルアンモニウムクロ リド

ジ (ポリオキシエチレン)・アルキルアンモニウムアセ テート

トリ (ポリオキシエチレン) ・アルキルアンモニウムク ロリド

トリ (ポリオキシエチレン)・アルキルアンモニウムブ ロミド

トリ (ポリオキシエチレン)・アルキルアンモニウムアセテート

等を挙げることができる。

【0028】一般式(II)で示される第四級アンモニウムイオンを含む塩の具体的例としては、

ポリオキシプロピレン・トリアルキルアンモニウムクロ リド

ポリオキシプロピレン・トリアルキルアンモニウムブロ 20 ミド

ジ (ポリオキシプロピレン) ・ジアルキルアンモニウム クロリド

ジ (ポリオキシプロピレン) · ジアルキルアンモニウム ブロミド

トリ (ポリオキシプロピレン)・アルキルアンモニウム クロリド

トリ (ポリオキシプロピレン)・アルキルアンモニウム ブロミド

等を挙げることができる。

【0029】本発明の有機粘土複合体は、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンと、ポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンを膨潤性層状ケイ酸塩の層間にイオン交換によって導入することで製造され、更に上記以外の種々の第四級アルキルアンモニウムイオンや、種々の無機陽イオンを混合して導入しても、本発明の目的をそこなうことはないが、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンの合計導入量の割合はイオン交換容量の50% 40以上が好ましく、特に好ましくは95%以上である。

【0030】ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンの混合割合は、自由に設定することができるが、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンの導入量は、好ましくは5~95%であり、最も好ましいのは35~90%である。

【0031】本発明の有機粘土複合体は、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンを、

膨潤性層状ケイ酸塩の層間イオンと陽イオン交換させる ことにより得られる。具体的には、以下の方法で製造す ることができるが、本発明は以下の製法に限定されるも のではない。第1工程として、ポリオキシエチレン基を 有する第四級アンモニウム塩溶液と、ポリオキシプロピ レン基を有する第四級アンモニウム塩溶液を混合して、 5~50重量%の混合水溶液とする。あるいは別々の溶 液として用いてもよい。第2工程では、膨潤性層状ケイ 酸塩を水中に分散させ、その固体分散濃度は通常1~1 5wt%が望ましいが、膨潤性層状ケイ酸塩が充分分散可 能な濃度の範囲なら自由に設定することが可能である。 この場合、あらかじめ凍結乾燥処理した膨潤性層状ケイ 酸塩を用いることは、有機粘土複合体を容易に製造する ために有効である。第3工程ではこの膨潤性層状ケイ酸 塩懸濁液に前述の第四級アンモニウム塩溶液を添加する か、または逆に、前述の第四級アンモニウム塩溶液に膨 潤性層状ケイ酸塩懸濁液を添加することによっても有機 粘土複合体を製造することが可能である。また第四級ア ンモニウム塩溶液と膨潤性層状ケイ酸塩懸濁液との反応 に際し、アルコール等の有機溶媒を加えて、有機溶媒含 有液中で反応させてもよい。

【0032】第四級アンモニウム塩の合計添加量は、第四級アンモニウムイオンとして、膨潤性層状ケイ酸塩の陽イオン交換容量と当量用いることが望ましいが、これより少ない量でも製造は可能である。また陽イオン交換容量に対して過剰量添加しても差し支えはない。その量は層状ケイ酸塩の陽イオン交換容量の0.5~1.5倍量(ミリ当量換算)、とくに0.8~1.4倍量であることが望ましい。

30 【0033】反応は室温で充分進行するが、加温してもよい。加温の最高温度は用いる第四級アンモニウム塩の耐熱性に支配され、その分解点以下であれば任意に設定が可能である。次いで固液を分離し、生成した有機粘土複合体を水洗浄して、副生電解質を充分に除去する。これを乾燥、必要に応じて粉砕して最終製品とする。

【0034】このようにして得られた有機粘土複合体の一般的な特性は、次の項目から目的に応じて選び、あるいはこれらを組み合わせて実施することにより評価することができる。

- 10 (1)化学分析
 - (2) X線回折(粉末法あるいは定方位法)
 - (3) NMR
 - (4)赤外線吸収スペクトル
 - (5)熱天秤・示差熱分析
 - (6)有機溶媒系のレオロジー測定
 - (7)色調
 - (8)有機溶媒中の膨潤力

【0035】例えば本発明の有機粘土複合体の生成は、 X線回折で001底面反射の位置を測定することにより 50 容易に確認することができる。原料として合成スメクタ

イト型粘土を用いた場合は、脱水状態で10Å、通常の温度、湿度下では12~15Åの底面間隔を有するが、本発明の有機粘土複合体は、第四級アンモニウムイオンにおけるアルキル基の炭素数と、ポリオキシエチレン基とボリオキシプロピレン基の付加モル数に依存するが、15Å以上の底面間隔を示すことから、有機粘土複合体が生成していることが分かる。また、増粘剤としての機能は、アルコール等の有機溶媒に分散させ、視覚的に粘性を観察することにより容易に確認することができるが、生成した分散液のレオロジー特性を粘度計で測定することにより知ることができる。

【0036】本発明の有機粘土複合体を増粘剤やゲル化剤として使用するには、該有機粘土複合体を有機溶媒に添加して撹拌等により分散させる。分散しうる量であれば添加量は多いほど増粘効果は高い。有機粘土複合体の添加量は、有機溶媒の種類や用途によって異なるが、一般的には0.1~20重量%の範囲で分散させることにより、各種の用途に使用することができる。

【0037】本発明の有機粘土複合体は、各種有機溶媒に分散させて有機粘土複合体組成物とすることができ 20 る。有機溶媒としては、高極性、低極性あるいは無極性の各種有機溶媒、具体的には、例えばベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素類;テトラヒドロフラン等のエーテル類、アセトン、メチルエチルケトン等のケトン類;メタノール、エタノール、プロパノール等のアルコール類;セロソルブ等のアルコール誘導体;クロロホルム、パークロロエチレン、クロロベンゼン等のハロゲン化炭化水素類;ジメチルホルムアミドのようなアミド類;ジメチルスルホキシド;Nーメチルー2ーピロリドン等の溶剤に分散する。また、上記溶剤の2つ以上を混合した多種溶媒に用いることもできる。粘性を高めるために、必要により水を添加しても差し支えない。

[0038]

【作用】本発明の有機粘土複合体は、膨潤性層状ケイ酸 塩の層間に上記2種類以上の第四級アンモニウムイオン が導入された新規の有機粘土複合体であり、ポリオキシ エチレン基を有する第四級アンモニウムイオンのみが導 入された有機粘土複合体やポリオキシプロピレン基を有 する第四級アンモニウムイオンのみが導入された有機粘 40 土複合体やこれらを物理的に混合した有機粘土複合体に 比べて、有機溶媒に対する粘性が著しく向上する特徴を 有している。本発明の有機粘土複合体が、有機溶媒に親 和性を有し、さらに分散、増粘効果を示すのは、ポリオ キシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポ リオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオ ンが層間に存在する場合、有機粘土複合体の層空間の親 水性/疎水性バランスは組み合わせた第四級アンモニウ ムイオンのアルキル基の炭素数、ポリオキシエチレン基 やポリオキシプロピレン基の付加モル数によりコントロ 50 10

ールされる。有機溶媒分子は層空間の親水性/疎水性バ ランスの一致により層間に溶解し、順次ポリオキシエチ レン基やポリオキシプロピレン基の酸素や水酸基に溶媒 和して層間を押し広げ、さらに積層したケイ酸塩層を分 離させると考えられる。分離したケイ酸塩層は、層面に 残る陰電荷や端面の陽電荷により相互に不規則な結合を して、ゲル構造を形成すると考えられる。特に、一般式 (III)で示される合成スメクタイトの層間にポリオキシ エチレン基およびポリオキシプロピレン基を有する第四 級アンモニムイオンが導入された有機粘土複合体を芳香 族炭化水素類、ハロゲン化炭化水素類、アルコール類、 ケトン類、アミド類、N-メチル-2-ピロリドン等に 分散させた場合、沈降物がなく、透明で粘性の高いゾル やゲルが得られるのは、これらの組み合わせが、均質な ゲル構造形成に極めて有利に作用するためと判断され る。

[0039]

【発明の効果】本発明の有機粘土複合体は、従来の有機 粘土複合体が芳香族炭化水素やハロゲン化炭化水素等に 20 使用が限定されていたのとは異なり、芳香族炭化水素 類、エーテル類、ハロゲン化炭化水素類、ケトン類、ア ルコール類、及びその誘導体、アミド類等の有機溶媒あ るいはそれらを含む溶媒に分散し、増粘剤として使用す ることができる。

【0040】本発明の有機粘土複合体は、有機溶媒に親和性を有し、容易に分散し、少量の添加で優れた増粘、ゲル化効果を示すため、粘性調整が必要な化粧品、医薬品、衛生剤、接着剤、塗料、塗料原料、各種プラスチック製品、繊維工業等各種の製品や工業プロセスにおいて、粘性調整剤、分散剤、乳化剤、粘結剤等の組成物として用いることができ、極めて有用である。さらにこの有機粘土複合体はポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオン及びポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンを含むため、プラスチックや繊維の帯電防止剤、殺菌剤、染色助剤、均染剤、カップリング剤としても用いることができる。また、その層空間を利用して、有機物質貯蔵剤、徐放剤、触媒、分離剤、吸着剤、樹脂安定剤、重合開始剤、担体、フィラー等として利用することもできる。

【0041】特に、前記一般式(III)の合成スメクタイトを用いて合成した本発明の有機粘土複合体は、有機溶媒との組み合せにおいて、透明性が高く、均等なゾルやゲルを形成することから、分散系の均一性や安定性が要求される化粧品、医薬品等の用途に特に有用である。また、原料に膨潤性雲母を使用して製造した有機粘土複合体は、スメクタイト系粘土と異なる構造を有しているため、これら特性を生かして特に化粧品、樹脂用フィラー、触媒、塗料、グリース等の各種用途への利用が期待できる。

50 [0042]

【実施例】

合成例1 合成スメクタイトの合成

10L のビーカーに水4L を入れ、3号水ガラス(Si O2 28%、Na2 O9%、モル比3. 22) 860g を溶解し、95%硫酸162gを撹拌しながら一度に加 えてケイ酸塩溶液を得る。次に水1LにMgCl2・6 H2 O一級試薬 (純度98%) 560g を溶解し、これ を前記ケイ酸溶液に加えて均質混合溶液を調製した。こ れを2N - Na O H溶液3. 6L 中に撹拌しながら5分 間で滴下した。得られた反応沈殿物を、直ちに日本ガイ シ(株)製のクロスフロー方式による沪過システム〔ク ロスフロー沪過器(セラミック膜フィルター:孔径2μ m、チューブラータイプ、沪過面積400cm²)〕で沪過 及び充分に水洗した後、水200mlとLi(OH)・H 2 〇 14.5g とよりなる溶液を加えてスラリー状と した。これをオートクレーブに移し、41kg/cm²、25 0℃で3時間、水熱反応させた。冷却後反応物を取出 し、80℃で乾燥し、粉砕して下記式の合成スメクタイ* *トを得た。この合成スメクタイトは、X線回折で測定し た底面間隔が、空気中で12.5Å、陽イオン交換容量 が110ミリ当量/100g であった。

12

Nao.4 Mg2.6 Lio.4 Si4 O10 (OH)2 【0043】合成例2 合成膨潤性雲母の合成 特開平2-149415号公報に記載された方法に準じ て、タルク13.5gとケイフッ化ナトリウム2.5g の微粉砕物を混合し、800℃で加熱処理して合成膨潤 性雲母15.0g を得た。この合成膨潤性雲母の陽イオ 10 ン交換容量は70ミリ当量/100g であった。

【0044】実施例1 有機粘土複合体A~Eの製造 合成例1で合成した合成スメクタイト100g を水道水 5000mlに分散させて懸濁液とした。合成スメクタイ トの陽イオン交換容量(110ミリ当量/100g)の 20~80%相当量の次式(IV)

[0045] 【化5】

$$C H_3$$
 $| C_{12}H_{25} - N^+ - (CH_2 CH_2 O)_n H C_1^- (IV)$
 $| (CH_2 CH_2 O)_n' H$

(n+n'=15)

【0046】の第四級アンモニウム塩と、80~20% % 【0047】 相当量の次式(V) Ж 【化6】

$$CH_3$$
 CH_3 CH_3 $C_2H_5 - N^4 - (CH_2CHO)_{25}H C1 - (V) $C_2H_5$$

【0048】の第四級アンモニウム塩のそれぞれを溶解 した水溶液300mlを、前記合成スメクタイト懸濁液に 添加し、撹拌しながら室温で2時間反応させた。生成物 を固液分離、洗浄して副生塩類を除去した後、乾燥して 第1表の合成スメクタイト系有機粘土複合体A~Eをそ れぞれ得た。該生成物のX線回折測定によれば、そのO 01底面反射の位置から計算された底面間隔は25~3 9Åであり、本発明のスメクタイト系有機粘土複合体の 40 生成が確認された。

[0049] 【表1】

第1表

		式 (IV) の 第四級アン モニウム塩 (当量%)	式(V)の 第四級アン モニウム塩 (当量%)
有機粘土複合体	ŧΑ	80	2 0
"	В	6 5	3 5
<i>"</i>	С	50	5 0
"	D	35	6 5
"	E	20	8 0

【0050】実施例2 有機粘土複合体Fの製造 合成例2で得られた合成膨潤性雲母100gを水道水5 000回に分散させ、これに交換容量の50%相当量の 式(IV)の第四級アンモニウム塩と、交換容量の50% 相当量の式(V)の第四級アンモニウム塩を溶解した水 溶液3000mlを添加し、撹拌しながら室温で2時間反 50 応させた。生成物を固液分離、洗浄後、乾燥して合成雲

10/12/05, EAST Version: 2.0.1.4

%相当量の次式(VI)

[0052]

母系有機粘土複合体を合成した。

【0051】実施例3

合成例1で合成した合成スメクタイト100gを水道水5000mlに分散させて懸濁液とした。合成スメクタイトの陽イオン交換容量(110ミリ当量/100g)の*

【0053】の第四級アンモニウム塩の混合溶液3000mlを加え、撹拌しながら室温で2時間反応させた。生成物を固液分離し、洗浄して副生塩類を除去した後、乾燥して有機粘土複合体Gを得た。

(n+n'=2)

【0054】比較例 比較の有機粘土複合体の製造

(1)比較有機粘土複合体〇の製造

実施例1と同様にして、合成例1の合成スメクタイトに式(IV)の第四級アンモニウム塩のみを交換容量110 ミリ当量相当量を用いて、比較有機粘土複合体Oを製造 20 した。

(2) 比較有機粘土複合体Pの製造

実施例1と同様にして、合成例1の合成スメクタイトに式(V)の第四級アンモニウム塩のみを交換容量110 ミリ当量相当量を用いて、比較有機粘土複合体Pを製造 した。

(3) 比較有機粘土複合体Qの製造

実施例1と同様にして、合成例1の合成スメクタイトにジメチル・ジオクタデシルアンモニウム塩(商品名アーカード2HT、ライオンアクゾ株)を、交換容量110 30 ミリ当量相当量を用いて、比較有機粘土複合体Qを製造した。

(4)比較物理的混合有機粘土複合体の製造

上記比較例(1)及び(2)で製造した比較有機粘土複合体O 10gと比較有機粘土複合体P10gをミキサーで混合して、比較物理的混合有機粘土複合体を製造した。

(5)比較有機粘土複合体Rの製造

実施例2と同様にして、式(IV)の第四級アンモニウム 塩を交換容量70ミリ当量相当量を用いて、比較有機粘 40 土複合体Rを製造した。

(6) 比較有機粘土複合体Sの製造

実施例1と同様にして、式(V)の第四級アンモニウム 塩を交換容量70ミリ当量相当量を用いて、比較有機粘 土複合体Sを製造した。

【0055】試験例1 分散性・透明性試験

〔分散性試験〕本発明の有機粘土複合体C、F及び比較 有機粘土有機複合体Qを2wt%濃度になるように、各種 溶媒に添加し、ごの分散液30gを50ml容のスクリュ 一管ビンに投入し、激しく振盪して均一にした後、25※50

※℃で1週間静置して、分散性を肉眼で測定した。結果を 第2表及び第3表に示す。なお分散状態は次の基準で表

14

0%相当量の式(V)の第四級アンモニウム塩と、10

*50%相当量の式(IV)の第四級アンモニウム塩と、4

完全に分散している : ○ 分散しているが沈降物が一部生成している: △ 膨潤せず分散していない : ×

【0056】〔透明性試験〕本発明の有機粘土複合体 C、F及び比較有機粘土複合体Qを4wt%濃度になるよ うに、各種溶媒に添加し、この分散液30gを50ml容 のスクリュー管ビンに投入し、激しく振盪して均一にし た後、25℃で1晩放置した分散液の光透過率を、日立 製分光光度計を用いて500mmの吸光度を純水を対照と して測定し、透過率70%以上のものを透明とした。試 験結果を第2表、第3表及び第4表に示す。

[0057]

【表2】

わした。

第2表 有機粘土複合体C

溶媒	分散性	透明性
ベンゼン	0	
トルエン	0	透明
テトラヒドロフラン	0	
アセトン	0	
メチルエチルケトン	0	
メチルイソブチルケトン	0	
メタノール	0	透明
エタノール	0	
イソプロパノール	0	
四塩化炭素	0	
クロロホルム	0	
ジクロロメタン	0	
パークロロエチレン	0	透明
クロロベンゼン	0	透明
ジメチルスルホキシド	0	透明
メチルセロソルブ	0	透明
N-メチル-2-ピロリドン	0	透明

【0058】 【表3】

10/12/05, EAST Version: 2.0.1.4

15 第3表 有機粘土複合体F

溶	媒	分散性	透明性
パー	クロロエチレン	0	透明
ジク	ロロメタン	0	

[0059]

【表4】

第4表 比較有機粘土複合体Q

溶媒	分散性	透明性
アセトン	×	
メチルエチルケトン	×	
メチルイソブチルケトン	×	
メタノール	×	
エタノール	×	
四塩化炭素	Δ	
ジメチルスルホキシド	· ×	
メチルセロソルブ	×	
N-メチル-2-ピロリドン	×	

16

*【0060】第2表ないし第4表の結果より、本発明の有機粘土複合体C、Fは、種々の有機溶媒に分散し、特に、有機粘土複合体Cはベンゼン、トルエン、メタノール、パークロロエチレン、クロロベンゼン、ジメチルスルホキシド、メチルセロソルブ、Nーメチルー2ーピロリドンに対し透明液となり、また有機粘土複合体Fはパークロロエチレンに対して透明液となるのに対し、比較有機粘土複合体Qは分散せず沈殿した。

【0061】試験例2 粘性試験

10 〔粘性試験〕有機粘土複合体を各種有機溶媒に各種濃度で分散させ、回転粘度計(東京計器(株)製B型粘度計)を用い、6回転/分(剪断速度5.58/s)及び60回転/分(剪断速度55.8/s)における見掛け粘度を測定した。本発明の有機粘土複合体A~G、比較有機粘土複合体O、P及び比較物理的混合有機粘土複合体を各種有機溶媒に分散させたときの試験結果を第5表~第9表に示す。

【0062】 【表5】

20

* 第5表 エタノール

		4) 散	濃 度 (9	જ)
有機粘土複合体	回転数/分	0.1	2	5	1 0
有機粘土複合体 A	6	2.5	8.5	2,370	28,900
	60	0.8	3.4	319	1,250
有機粘土複合体 B	6	3. 0	70	2,100	29,200
	60	1.1	18	283	1,330
有機粘土複合体 C	6	2.7	14.0	2, 260	24,780
	60	0.9	7.8	368	1,350
有機粘土複合体 D	6	2.9	7.9	35	21,760
	60	1.0	5.4	17	1.130
——————— 有機粘土複合体 E	6	2.3	6.8	22	15, 440
	60	1.2	2.5	8.4	1,160
比較有機粘土複合体 0	6	2. 2	12.0	990	5,760
	60	0.7	6.8	133	630
上較有機粘土複合体 P	6	1.9	11.0	945	3,860
	60	0.9	6.5	179	532
 比較物理的混合有機	6	0.7	1.8	3.3	64.8
粘土複合体	60	0.6	1.5	2.8	28.7

[0063]

※ ※【表6】

第6表 メタノール

		5)散	濃 度 (9	6)
有機粘土複合体	回転数/分	0.1	2	5	1 0
一一一一一一 有機粘土複合体 A	6	2. 2	10.3	3, 330	36,000
	60	0.7	4.4	436	1,550
有機粘土複合体 B	6	2. 3	4.2	985	25,800
	60	0.7	1.9	364	1,630
有機粘土複合体 C	6	2.1	3.6	35. 7	20,780
	60	0.7	1.8	19. 2	1,650
——————— 有機粘土複合体 D	6	2. 5	6.3	22.8	8,660
	60	0.9	2.0	16.4	1,090
——————— 有機粘土複合体 E	6	1.8	3.6	17.3	3,590
	60	1.2	1.7	6.4	687
——————— 比較有機粘土複合体 O	6	1.2	13	2,400	8,760
	60	0.8	7	510	830
 比較有機粘土複合体 P	6	0.6	3.5	6.4	65.4
•	60	0.5	1.2	5.4	28.4

[0064]

* *【表7】 第7表 ジメチルホルムアミド

		5)散	濃度	(%)
有機粘土複合体	回転数/分	0.1	2	5	1 0
有機粘土複合体 A	6	73	98.8	16,425	36, 125
	60	2.5	52.3	2,010	6,875
——————— 有機粘土複合体 B	6	9.9	45.8	8,745	57, 625
	60	3. 3	18.7	1,274	13,100
——————— 有機粘土複合体 C	6	8, 6	35.7	3, 264	54, 125
	60	2.7	15.8	584	10, 175
—————— 有機粘土複合体 D	6	8.5	30.7	2,985	44, 500
	60	2.2	12.7	467	7, 475
——————— 有機粘土複合体 E	6	7.5	20.8	2,008	38,750
	60	2.0	11.4	358	3,950
 比較有機粘土複合体 O	6	1.5	15	2, 200	7,720
	60	0.9	11.0	460	780
 比較有機粘土複合体 P	6	1.0	4.5	6. 7	7 158
	60	0.9	4.0	5. 8	3 72

[0065]

※ ※【表8】

第8表 N-メチル-2-ピロリドン

•		A	散	濃 度	(%)
有機粘土複合体	回転数/分	0.1	2	5	10
——————— 有機粘土複合体 A	6	2.1	68.7	5, 482	89,750
	60	3.3	32.7	687	12,375
有機粘土複合体 B	6	10.5	25. 2	6,105	64, 250
	60	3.6	16.3	894	6,906
 有機粘土複合体 C	6	13.8	39.8	3,250	42,000
	60	3.4	10.2	678	5,906
——————— 有機粘土複合体 D	6	9.5	40.0	2,308	32,638
	60	3. 3	12.7	467	3,875
———————— 有機粘土複合体 E	6	9.8	39.0	1,158	20, 813
, ·	60	3.0	9.2	334	2,650
一 有機粘土複合体 G	6	8. 7	28.0	4,300	-
•	60	3. 5	14.5	1,016	-
 比較有機粘土複合体 O	6	1.5	15	2,200	8,720
	60	0.9	11.0	460	780
 比較有機粘土複合体 P	6	1.0	3.8	61	6, 675
	60	0.6	2.4	44	687

[0066]

* *【表9】 第9表 パークロロエチレン

		分 散 濃 度 (%)		
有機粘土複合体	回転数/分	2	5	
有機粘土複合体F	6	35	714	
	60	12	396	
 比較有機粘土複合体 R	6	3.3	15	
	60	2.0	4	
比較有機粘土複合体S	6	2.6	13	
	60	1.7	3	

【0067】第5表~第8表の結果から、ポリオキシエ チレン基を有する第四級アンモニウムイオンのみが導入 を有する第四級アンモニウムイオンのみが導入された比 較有機粘土複合体P、あるいはこれらの混合物である比 較物理的混合有機粘土複合体と比較して、本発明の有機 粘土複合体A~Eは、エタノール、メタノール、ジメチ※

※ルホルムアミド、N-メチル-2-ピロリドンに対して も高い粘性が得られることがわかる。有機粘土複合体G された比較有機粘土複合体Oやポリオキシプロピレン基 40 は、N-メチル-2-ピロリドンに対し高い粘性が得ら れることがわかる。さらに、第9表の結果から、本発明 の有機粘土複合体Fについても、比較有機粘土複合体 R、Sに比べてパークロロエチレンに対して高い粘性が 得られることがわかる。

【手続補正書】

【提出日】平成6年6月1日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項3

【補正方法】変更

【補正内容】

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項7

【補正方法】変更

【補正内容】

【請求項7】 膨潤性層状ケイ酸塩に、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンを、その合量で該層状ケイ酸塩の陽イオン交換容量の0.5~1.5倍量(ミリ当量換算)反応させる請求項1の有機粘土複合体の製造方法。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正内容】

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、優れた増 粘効果を有する新規な有機粘土複合体について長年鋭意 研究を重ねた結果、膨潤性層状ケイ酸塩の層間に、ポリ オキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンと ポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイ オンの両方を導入することにより、アルコール類、ケト ン類、アミド類等の有機溶媒との親和性が優れ、これら に分散して高い増粘効果を示すことを見い出した。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正内容】

【0011】本発明の有機粘土複合体の原料として使用する膨潤性層状ケイ酸塩は、陽イオン交換能を有し、さらに層間に水を取り込んで膨潤する特異な性質を示す層状ケイ酸塩で、スメクタイト型粘土や膨潤性雲母等を挙

げることができる。例えば、スメクタイト系粘土としては、ヘクトライト、サポナイト、スチブンサイト、バイデライト、モンモリロナイト、ノントロナイト、ベントナイト等の天然又は化学的に合成したもの、又はこれらの置換体、誘導体、あるいはこれらの混合物を挙げることができる。また膨潤性雲母としては、Li型フッ素テニオライト、Na型四ケイ素フッ素雲母等の天然又は化学的に合成した膨潤性雲母で、層間にLiイオンやNaイオンを有する膨潤性雲母、又はこれらの置換体、誘導体あるいはこれらの混合物が挙げられ、天然又は合成のバーミキュライト、フッ素バーミキュライト等も用いることができる。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正内容】

【0022】一般式(I)及び(II)で示される第四級アンモニウムイオンにおける炭素数1~30のアルキル基は、例えばメチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、ペンチル、ヘキシル、ヘプチル、オクチル、ノニル、デシル、ウンデシル、ドデシル、トリデシル、テトラデシル、ペンタデシル、オクタデシルが挙げられる。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】変更

【補正内容】

【0023】一般式(I)における R^1 、 R^2 及び R^3 のうち少なくとも1つのアルキル基は、炭素数 $10\sim2$ 0であることが好ましい。さらに好ましくは、 R^1 がメチル基又はベンジル基であり、 R^2 が炭素数 $10\sim20$ のアルキル基であり、 R^3 及び R^4 が(CH_2 CH_2 O)n である。ポリオキシエチレン単位の付加モル数 n は好ましくは $1\sim30$ であり、特に好ましくは $1\sim20$ である。かつ複数のポリオキシエチレン基が置換している場合、それらのポリオキシエチレン基単位の合計は、 $2\sim50$ が好ましい。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0024

【補正方法】変更

【補正内容】

【0024】一般式 (II) における、 R^5 、 R^6 及び R^7 のアルキル基は炭素数 $1\sim4$ であることが好ましい。 さらに好ましくは、 R^5 がメチル基又はベンジル基であり、 R^6 、 R^7 が炭素数 $1\sim4$ のアルキル基であり、R

⁸ が (CH₂ CH (CH₃) O)。 H基又は (CH₂ C H₂ CH₂ O)。 H基である。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】変更

【補正内容】

【0025】ポリオキシプロピレン基単位の付加モル数 mは好ましくは1~50であり、より好ましくは5~50であり、さらに好ましくは20~50である。その付加モル数が50より多くなると有機溶媒に対する分散性は良くなるが、膨潤性層状ケイ酸塩の層間に第4級アンモニウムイオンの鎖の一部がはみ出て、結果として製品の固体性状を悪化させる。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正内容】

【0030】ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポリオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオンの混合割合は、自由に設定することができるが、ポリオキシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンの導入量(モル換算%)は、好ましくは5~95%であり、最も好ましいのは35~90%である。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0037

【補正方法】変更

【補正内容】

【0037】本発明の有機粘土複合体は、各種有機溶媒 に分散させて有機粘土複合体組成物とすることができ る。有機溶媒としては、高極性、低極性あるいは無極性 の各種有機溶媒、具体的には、例えばベンゼン、トルエ ン等の芳香族炭化水素類; テトラヒドロフラン等のエー テル類、アセトン、メチルエチルケトン等のケトン類; メタノール、エタノール、プロパノール等のアルコール 類:セロソルブ等のアルコール誘導体:クロロホルム、 パークロロエチレン、クロロベンゼン等のハロゲン化炭 化水素類;ジメチルホルムアミドのようなアミド類;ジ メチルスルホキシド: N-メチル-2-ピロリドン等の 溶剤に分散する。また、上記溶剤の2つ以上を混合した もの、あるいは水など他の無機溶剤と上記溶剤を混合し た各種溶媒に用いることもできる。粘性を高めるため に、必要により水等の極性添加剤を添加しても差し支え ない。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0038

【補正方法】変更

【補正内容】

[0038]

【作用】本発明の有機粘土複合体は、膨潤性層状ケイ酸 塩の層間に上記2種類以上の第四級アンモニウムイオン が導入された新規の有機粘土複合体であり、ポリオキシ エチレン基を有する第四級アンモニウムイオンのみが導 入された有機粘土複合体やポリオキシプロピレン基を有 する第四級アンモニウムイオンのみが導入された有機粘 土複合体やこれらを物理的に混合した有機粘土複合体に 比べて、有機溶媒に対する粘性が著しく向上する特徴を 有している。本発明の有機粘土複合体が、有機溶媒に親 和性を有し、さらに分散、増粘効果を示すのは、ポリオ キシエチレン基を有する第四級アンモニウムイオンとポ リオキシプロピレン基を有する第四級アンモニウムイオ ンが層間に存在する場合、有機粘土複合体の層空間の親 水性/疎水性バランスは組み合わせた第四級アンモニウ ムイオンのアルキル基の炭素数、ポリオキシエチレン基 やポリオキシプロピレン基の付加モル数によりコントロ ールされるからである。有機溶媒分子は層空間の親水性 **/疎水性バランスの一致により層間に溶解し、順次ポリ** オキシエチレン基やポリオキシプロピレン基の酸素や水 酸基に溶媒和して層間を押し広げ、さらに積層したケイ 酸塩層を分離させると考えられる。分離したケイ酸塩層 は、層面に残る陰電荷や端面の陽電荷により相互に不規 則な結合をして、ゲル構造を形成すると考えられる。特 に、一般式 (III)で示される合成スメクタイトの層間に ポリオキシエチレン基およびポリオキシプロピレン基を 有する第四級アンモニムイオンが導入された有機粘土複 合体を芳香族炭化水素類、ハロゲン化炭化水素類、アル コール類、ケトン類、アミド類、N-メチル-2-ピロ リドン等に分散させた場合、沈降物がなく、透明で粘性 の高いゾルやゲルが得られるのは、これらの組み合わせ が、均質なゲル構造形成に極めて有利に作用するためと 判断される。

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0061

【補正方法】変更

【補正内容】

【0061】試験例2 粘性試験

〔粘性試験〕有機粘土複合体を各種有機溶媒に各種濃度で分散させ、回転粘度計(東京計器(株)製B型粘度計)を用い、6回転/分(剪断速度5.58/s)及び60回転/分(剪断速度55.8/s)における見掛け粘度(mPa·s)を測定した。本発明の有機粘土複合体A~G、比較有機粘土複合体O、P及び比較物理的混合有機粘土複合体を各種有機溶媒に分散させたときの試験結果を第5表~第9表に示す。

フロントページの続き

 (51) Int. Cl. 6
 識別記号
 庁内整理番号
 F I
 技術表示箇所

 C O 9 K
 3/00
 K

(72)発明者鳥居 一雄(72)発明者二階堂 雄康宮城県仙台市太白区西中田1丁目19番13号新潟県新潟市牡丹山4-10-32 コーポラ(72)発明者関本 貴裕ス木戸303新潟県豊栄市葛塚4278-1 コープケミカ ル豊栄社宅203(72)発明者 寮藤 加奈子
新潟県新発田市大栄町5丁目9番2号(72)発明者藤崎 敏和(72)発明者 安藤 誠之助
東京都三鷹市井の頭3-24-1

(72)発明者 本間 興 埼玉県浦和市田島5-25-7 クレセント タウン107